

実践共同体の形成と技能の学習

—陶磁器産地における2事例をてがかりに—

松 本 雄 一*

The aim of this study is to investigate skill learning in communities of practice. There are several definition about communities of practice, this is the reason that prevent studies from developing especially in organization learning. Before investigating case study, we reviewed four major study of communities of practice : Lave and Wenger (1991), Wenger (1998), Brown and Duguid (1991), and Wenger, McDermott, and Snyder (2002). And we clarified key functions of communities of practice : legitimate peripheral participation, apart-the-job training, multifaceted learning, and circular learning between communities of practice. Then, we investigated case of ceramic industry in order to clarify enhancing factors for learning. In Japanese ceramic industry, there are many producing centers, and they have their own characters about ceramic products. We researched some ceramic makers on the assumption that ceramic makers built communities of practice in ceramic producing center for enhancing skill learning. We conduct research on the ceramic industry through case studies of two accumulating regions of the industry. We explore how ceramic makers acquire skills from their communities of practice in both regions. The results reveal that region A retained communities of practice over generations, although the significance of learning changed. Traditional communities of practice declined as producing technology developed, but recently, students of ceramic industry reactivate skill learning. In contrast, several communities, including communities of practice aimed at skill learning, were found in region B. Because each community has different implications; skill learning, holding an exhibition together, and getting acquainted. So communities of practice complement each other. Such differences are important in highlighting the objectives of various communities of practice. Theoretical contribution is that we clarified the meaning of revitalizing activity of communities of practice. And also we pointed out the necessary of sub-community that is not aimed to learning. These sub-communities prevent communities of practice from other nuisance work and relation, and concentrate members into learning. Finally, we discuss an appropriate form of communities of practice in industrial regions.

キーワード：実践共同体, 技能伝承, 陶磁器産地, 産業集積, 正統的周辺参加

* 関西学院大学商学部教授

1. はじめに

本論文では、実践共同体 (communities of practice) における技能の学習について、陶磁器産地における実践共同体の形成と運用の事例をもとに議論する。産業集積研究ではその利点と意義として共通技能の形成と技能伝承が指摘されているが (Marshall, 1920), 実践共同体の形成によってそれはより促進されると考えることができる。実践共同体研究はその有効性については Wenger, McDermott and Snyder (2002) をはじめ多くの研究があるが、まだ研究は十分とはいえない。本研究では技能伝承と学習を促進する実践共同体について、2つの陶磁器産地について探索的調査を行い、その学習のメカニズムについて考察する。

2. 産地における実践共同体

2.1 実践共同体研究

Wenger, McDermott and Snyder (2002) では、実践共同体を「あるテーマにかんする関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」と定義している。実践共同体にかんする諸研究では、実践共同体が仕事の中での技能習得や学習において大きな役割を果たしていること、およびそのメカニズムについて明らかにされている。

Lave and Wenger (1991) は技能や知識の獲得と共同体への参加、そして成員としてのアイデンティティ構築を三位一体としてとらえる正統的周辺参加 (legitimate peripheral participation) の枠組みにおいて、学習者は技能を保有する実践共同体において実践し、参加を深めていくものとしてとらえている。知識や技能の修得のために学習者は否応なく実践共同体に参加するとされ、学習者は実践共同体に対して、実践に基づいて参加を深めていくことで技能や知識へアクセスし、学習することができるとしている。今回の陶磁器産地においても技能伝承は窯元・作家単位で徒弟制に近い形で行われるため (加護野・喜田・松本, 2008; 喜田・松本, 2012), 実践共同体の理論は応用しやすい。

Wenger (1998) は実践共同体をそこにおけるさまざまな実践による相互作用によって、意味を生成し、共同体を規定し、自身のアイデンティティを規定するものとしてとらえる。また共同体の境界、ローカリティも絶えざる実践によって常に変容していく、

相互構成されるものとしている。Wenger (1998) の実践共同体概念ではこの相互構成性が強調されている。実践共同体における学習については、Wenger (1998) は学習者の共同体への関わり方 (所属: belonging) をデザインすることとする。すなわち共同体の中で参加・不参加や創発的な行動、共同体外との交流や共同作業などの度合いをデザインしていくことである。時には「不参加という参加」の形態をとったり、周辺からより中心的なポジション (あるいはその逆) へと関わり方を変えたり、時には異なる共同体との相互作用をも視野に入れた、より広範な所属 (とそのための実践) の枠組みを提唱しているのである。

経営学の分野において実践共同体をその研究対象に押し上げたのが Brown and Duguid (1991) である。彼らは実践共同体について、組織論で一般的に語られる、規範的で境界がはっきりしていて組織によって構築される集団と違い、実践共同体は認識されないし非規範的な性格であるとする。実践共同体は流動的で、相互進入性がある境界がなく、そして創発的である。そこから学習にかんする中心的問題は、創発や既存の実践共同体の発見と支援であるとし、実践共同体を学習における中心的な概念と考えている。彼らの考え方のポイントは、組織においてよいと信じられている知識と、現場の実践に基づく知識との差異にある。組織では抽象的で規範的な知識 (canonical knowledge) が良いとされているが、現場では実践に基づく非規範的な知識 (non-canonical knowledge) への需要が高い。彼らの取り上げている Orr (1990) の研究を例にすると、コピー機修理のマニュアル (規範的知識) よりも、現場の技術者は即興の実践によって生み出されたやり方 (非規範的知識) を用いているということである。そして両者の差異が仕事に対する理解、実践に基づく学習、環境や組織に対する新しい解釈からのイノベーションに結びつくとしているのである。松本 (2013) は公式組織と実践共同体、あるいは複数の実践共同体に所属することで、複数の視点を得て差異から学習したり、自身の知識や技能を客観視する、複眼的学習 (multifaceted learning) という学習スタイルを提唱している。

そして Wenger, McDermott and Snyder (2002) では、実践共同体の具体的な構築プロセスについて、潜在、結託、成熟、維持向上、変容の5段階に分けて説明している。そして実践共同体を、知識創造・共有の装置として位置づけ発展させている。そこでは公式組織と実践共同体が重層的な (double-knitted) 構造をなし、両者の相互作用が知識や技能の質を高め、また学習を促進するとされる (Buckman, 2004)。実践共同体は、組織の中の知識が所有者や文脈から切り離され難い存在とされ (Brown and Duguid, 2000)、その知識の生きた保管庫であり、さらに発展させていく装置としてとらえられ

ているのである。

2.2 産業集積研究と実践共同体

Wenger, McDermott and Snyder (2002) も指摘し、Lave and Wenger (1991) で取り上げられている事例をみてもわかるように、実践共同体の形成は教育現場と企業内に限られるものではない。企業外の勉強会（荒木，2009）や技能講習会（松本，2009）においてもみられるし、また同業種の個人事業主や中小企業によって構成されるものもある（松本，2009）。そして今回みていくようにそれは、同一の産業に属する企業が一定地域に集中して立地すること（産業集積）により形成された「産地」においても形成されると考えられる。産業集積の研究においても集積の意義と利点として、産地内での共通技能の形成と技能伝承があげられている（Marshall, 1920）。また集積によって企業間のコミュニケーション・学習が促進され（Saxenian, 1994）、技術が波及しやすくなり（Krugman, 1991）、その相互作用の結果として新しい製品やイノベーションが生まれることが多いことも指摘されている（Porter, 1998；金井，2003）。そのような機能と役割を、産地において形成される実践共同体が担うことも十分考えられる。長山（2012）は産業集積内のスピノフ・ベンチャーの生起において、母体組織内・企業家ネットワーク内・地域内という異なる場において企業家が実践共同体を目的にあわせて構築し、知識創造やイノベーションの原動力にしていることを明らかにしているが、これも実践共同体の産地内での形成および活動の有効性を示しているといえる。

このような視点から、地域社会や地場産業の発展と実践共同体の関係を追求する研究も出てきはじめている。ここにおいて実践共同体は人材育成や知識共有の場となり、地場産業や個々の企業、地域の人々、あるいは行政機関と相互作用する、触媒的な役割を果たしている。たとえば関（2008；2013）は酒造業の技能伝承について複数の県レベルでの調査を実施し、従来型の徒弟制的な人材育成システムに代わって、県単位で業界主導の人材育成システムが構築されていることや、地域の酒造業者による実践共同体が形成され、補完的な学習やネットワークの構築などが図られていることを指摘している。田崎（2009）も伏見酒造業者に対する実践共同体の調査を行い、酒造会社と実践共同体の多重成員性による学習と相互交流の過程を明らかにしている。松本（2009）は自治体レベルで制度化された「自治体マイスター制度」が地域レベルでの技能者で構成される実践共同体の活動をもたらしていることを指摘している。

加護野（2007）および山田・伊藤（2009）は、伝統産業のビジネスシステムからの分析から、産地間の事業システムの違いを生み出す鍵として、(1) 人材育成の仕組み作

り、(2) 顧客とのつながりによる経営者の育成、(3) 過剰ではない競争状態の維持、の3点をあげている。この3点はそのまま、陶磁器産地における実践共同体による学習の影響する点として考えることができる。人材育成についてはもちろん、産地というレベルでの実践共同体の中では、顧客の視点と適切なレベルでの競争状態は、学習を促進する要因となるからである。そして山田(2013)は陶磁器産地を産業集積とビジネスシステムの視点からとらえ、伝統産業にはPiore and Sabel(1984)の「柔軟な専門化」の基盤となるコミュニティが存在し、コミュニティを維持するために必要な道徳律を遵守した取引が行われていることを指摘し、複数の陶磁器産地の調査をもとにそれを実証している。山田(2013)のいう地域コミュニティは多くの実践共同体の集合体と位置づけられ、地域社会におけるネットワークの結節点としての機能を果たす可能性がある。

2.3 陶磁器産地と実践共同体

そして陶磁器産地を対象にした既存研究から、実践共同体の果たす役割を考えることができる。それは大きく、(1) 技能伝承、(2) デザインの共有、(3) 創造性の発揮、の3つである。

最初の技能伝承については、窯元・作家としての実践共同体と、産地全体としての実践共同体からみることができる。窯元・作家としての実践共同体では、Lave and Wenger(1991)の正統的周辺参加の枠組みで考えることができる。学習者は窯元・作家の中で自分の役割を担いながら実践に携わることで、技能を獲得しているということである。加護野・松本・喜田(2008)では、実践共同体としての窯元・作家においては疑似家族集団の中で技能が伝承されるとしている。そこにおいては集団間競争による切磋琢磨で技能が磨かれること、親方との1対1ではなく多様なレベルの人々が存在する集団の中で教え合いが起きること、共同生活の中で適性が見えてくること、雑用から学ぶことができることをあげている。また喜田・松本(2012)では実際の窯元の事例研究を行い、新人がまずきれいな線を描けるようになるところから始め、花や人物などの「モチーフ」を描けるようになるというふうに熟達のカリキュラムが共同体内で規定されていること、新人の熟達度合いを共同体内のベテランが判断し、得意分野を伸ばすことで熟達を促進させていることを指摘している。このように個々の窯元内で技能伝承が行われていることが明らかになっているが、本研究は産地全体を大きな実践共同体ととらえると、そこにも熟達を促進するメカニズムが内包されていると考える。

2つめの機能は「デザインの共有」である。陶磁器産地にはどこにでも、「〇〇焼らしさ」が存在している。窯元・作家が産地内に集積することでそれは生まれるが、そこ

には「デザイン・パラダイムの共有」と「写しの不文律」がある。まず「デザイン・パラダイムの共有」であるが、デザイン・パラダイムとは Kuhn (1962) や加護野 (1985) のパラダイム論をデザインに援用したもので、組織やコミュニティの共有・構築するデザインのイメージや世界観のことである (松本, 2011)。それは個別の具体例から発展し、なおかつデザインの具象性を失わない抽象度をもつ、中範囲の表象である。産地内には製品・作品という具体例があり、そこから「〇〇焼らしさ」というデザイン・パラダイムが派生し、産地内でそれが共有されているからこそ、陶磁器産地の製品・作品の特色が出るのである。もう1つの「写しの不文律」は山田・伊藤 (2009)、松本 (2010) において指摘されている。陶磁器産地においては不文律として、歴史的な文様やモチーフを自分のものとして取り入れる「写し」はどんどんやるべきである、ただし他の窯元や作家のコピー (模造品の作成) はしないというものがある。歴史的に共有された文様やモチーフは産地の共有された資源であり、それは取り入れることができるが、他の窯元や作家の製品・作品のコピーは許されていないのである。窯元・作家は産地内の共有資源であるモチーフや文様を「写す」ことで、産地内に同様の製品が生まれ、ひいては「〇〇焼らしさ」というデザイン・パラダイムが生まれるのである。

3つめは「創造性の発揮」である。「写し」は許されているとはいえ、特に陶磁器作家にとっては創造性を発揮してオリジナリティを出すことが求められる。山田 (2013) は陶磁器産地ではその産業集積的な効果をいかし、シリコンバレーのようなイノベーションを起こすことで地域活性化につなげるべきであると提唱している。以上のような実践共同体に期待される役割を念頭に、本研究では陶磁器産地という実践共同体において窯元・作家間でどのような学習が行われ、創造性が発揮されるのかについても検討する。

3. 調査方法

本研究では定性的方法により収集したデータに基づく事例研究を行った。事例研究は Yin (1994) の方法に基づき、当初は陶磁器産地 A 地区・B 地区という複数の事例を比較分析することを念頭に調査を行ったが、両者には実践共同体における2つの問題、すなわち複数の共同体の多重所属と、実践共同体の発展と衰退という2点にかんして多くの示唆が含まれていた。そこで2つの単独事例としても取り扱い、A 地区は実践共同体の活動の推移と衰退・再活性化の事例として、B 地区は実践共同体の多重成員性と「役割分担」についての事例として、その産地における実践共同体の構成、および作陶技能

の学習に対する影響を分析した。共同体の広がりや継続性という2点を同時にみることで、学習を多角的に分析することが可能になる。

陶磁器を製造・製作する主体は、製品としての量産品を作る「窯元」と、作品としての一品ものを作る「作家」に大別できる。今回事例でとりあげるA地区・B地区はいずれも作家が多く、主な製作者となっている。本研究では事例に用いるデータ収集のため、2つの陶磁器産地においてA地区では24の窯元・作家に、B地区は11の作家に対してインタビューをおこなった。インタビューは調査者と被調査者の対面形式で、時間は30分から1時間である。インタビュー方法は事前のガイドラインに従いながら、具体的なポイントについては深く追求する半構造化インタビュー（May, 2001）である。インタビューデータは文書化し、産地ごとに問題意識に沿って特徴的なデータを抽出し、事例を構成した。以下ではその2つの事例をみていく。

4. 陶磁器産地A地区の事例研究

4.1 陶磁器産地A地区

A地区は陶磁器産地として約100年の歴史を有する産地である。地区内には小規模作家を中心に80ほどの窯元・作家が集積して存在する。産地の規模を示す生産高は全国的にみても高くはなく、地区のある県を中心に需要がある。食器を中心とした生産が行われている。

その産地の技能の形成・向上には実践共同体が大きな役割を果たしてきた。ここでは仮にその実践共同体を「陶友会」と呼称する¹⁾。陶友会は地域の作家・窯元が任意で入会するものであり、年数回の例会以上の公式な活動はないが、非公式な親睦活動に加え、作陶技能の学習活動が頻繁に行われてきている。これらの点により陶友会は「領域」「共同体」「実践」の3要素を有し、学習を目的とするという Wenger, McDermott, and Snyder (2002) の定義に合致することから、実践共同体に位置づけることができる。他の産地と比較して主要な実践共同体が少なく、また長寿命であるのは、産地の規模と歴史の相対的な短さ、そして地域の有力な窯元が1つであったことに由来すると考えられる。

4.2 実践共同体の萌芽時期：道具を中心に形成された実践共同体

高度経済成長期以前、A地区が陶磁器産地として未成熟であった時代は、機械設備の必要ない花器が製品の中心的なアイテムであった。陶友会はその頃から存在していた

が、会員の親睦促進がその主な目的であった。しかし高度経済成長期に入り、日本全体で食器の需要が高まるにつれ、A地区にもその需要の波が押し寄せ、その結果作陶機械（電気駆動の「機械ろくろ」）の導入およびその技能の獲得が必要になってきた。しかし当時は高価な作陶機械を個人で所有することが困難であった。そこで当時の若い作家たちは、機械ろくろの所有者であった、地域で唯一の大規模窯元を中心に、陶友会の技能研究会を催して集まった。陶友会はここから作陶技能を研究・共有する実践共同体になったのである。機械ろくろを所有する大規模窯元に所属し、すでに機械ろくろの作陶技能を有する職人は、陶友会での公式な技能伝承活動に参加し技能共有の手助けをするとともに、就業時間外の作陶活動を見学することを許可した。若手作家は陶友会の生み出すそれらの学習機会を活用し、また作陶作業を見学することで作陶技能を学んでいった。このような形で陶友会の活動に参加し技能を習得した作家が、やがて独創的な作品を生み出し、現在は地域において熟達した作家となり、伝統工芸士として影響力もっている。陶友会は公式の技能伝承活動に加え、非公式の場での技能学習につながる作家同士のつながりを作る原動力になったのである。その萌芽期の形態は、作陶機械の共有という、道具を中心に形成された実践共同体であった。

4.3 実践共同体の変遷と衰退

その後産地の発展にともない、また機械ろくろの普及による低価格化により、機械ろくろも個人所有できるようになったが、それにもなって陶友会は、活動の場を熟達した作家の窯元へと移し、その活動目的を作陶機械の技能習得の場から、熟達した作家から若手作家への技能指導の場へと変化させていった。公式・非公式に作陶技能指導の場が設けられ、そこにおいて具体的な問題意識を持った若手作家が、先輩作家の窯元に技能向上のために集まった。もともとA地区は産地の規模が大きいとなく、大口の注文の際には近くの窯元と協力して注文に答えていたという背景があり、そこから技能も気軽に教えあう風土が醸成されていた。加えて作陶技能の基礎部分は、窯元に住み込み・通うことによって分業の一部を担うことで、技能を獲得することができた。そして陶友会の学習活動は作陶技能を一から学ぶというところから、すでに作陶活動をおこなっている若手作家が、具体的な問題を持ちよってそれを解決するという、問題解決の場へ変わったのである。つまり基礎技能は窯元における徒弟制によって学び、作家的なオリジナリティを追求する応用の段階においては、陶友会のネットワークを用いて先輩作家に指導を仰ぐことで学ぶようになったのである。

それに伴い、若手と熟達した作家とのネットワーク作りにも陶友会が利用されるよう

になった。若手作家が熟達した作家に技能を学びに行く際も、いきなり飛び込みで依頼するよりも、まず陶友会で親睦を深めた後で、あらためて技術指導を仰ぐという手順の方が、教えを請うのによりスムーズな方法であった。また他の産地への研修旅行も陶友会単位で実施され、大きな成果をあげていたという。

しかしA地区は大きな窯元ではなく個人作家がほとんどを占めていることもあり、陶友会は親睦を深める役割の方が徐々に大きくなり、学習面での役割は、小規模な学習機会を生み出すものへと変化していった。若手作家は熟達した作家からの指導よりも、陶友会をきっかけに若手作家同士のグループを形成し、彼ら同士で問題解決を行う方に重きを置くようになった。また若手作家は陶友会のもたらすメリットよりも、その役職の負担感から陶友会を敬遠する作家もおり、技能学習の場としての陶友会は衰退していった。現在の陶友会は親睦の場としてのみ継続している。そしてネットワーク作りの役割は、陶磁器組合の会合のほか、作家の個人的なネットワークを頼ることが多くなっている。作家同士の学習はあくまで、小規模な数人のネットワークにおいて行われている。

4.4 実践共同体の復活

しかし陶友会の技能伝承活動は、近年まったく別の形で復活することになる。A地区が設立した、特定の陶磁器作家・職人の公的養成施設の卒業生が中心になって構成される、技能共有の場へと再構築しているのである。養成施設は地域内外からの初心者を集め、A地区の熟達した作家が指導するが、その卒業生・在校生が中心となり、技能学習の機会を設けている。公的養成施設の卒業生が、卒業してもこのつながりを維持し、学び合う機会を継続したいと考えていたとき、熟達した年配の作家が、昔は陶友会という組織があり、技能を学びあっていたという話をしたところ、卒業生と在校生が施設を基盤に技能伝承の場としての陶友会を復活させたという経緯である。

ここで特徴的なのは、在籍している学習者はもちろん、卒業した作家もまだ自分の窯を持つには至らない者もいるという事情で、技能学習の場として養成施設を活用していることである。養成施設なら作陶機械も多く、学習のための設備は充実し、先輩の指導を大人数で仰ぐことも容易である。何より施設のもつ大きなスペースが、集団学習を可能にするのである。

以上のようにA地区の陶友会の特徴は、歴史の変遷とともにその役割と形態が変化しながらも、実践共同体が継続していることである。特に一度は衰退してしまった実践共同体が再活性化していることは興味深い。

5. 陶磁器産地B地区の事例

5.1 陶磁器産地B地区

B地区は陶磁器産地として400年以上の歴史を有する。B地区の作品の特徴は自然の風合いとそれを実現する焼成であり、高い技能が要求されることから、生産量は高くはないが、作品あたりの単価は総じて高い。しかし地区の特徴としてほとんどが個人作家であり、また彼らに「一国一城の主」という意識が強く、横のつながりが生まれにくいということがある。技能学習については、焼成時の手伝いを通じて形成された人脈を通じた技能指導や、個人による試行錯誤がその中心となる。

B地区においては3つの主な交流組織が存在する。ここでは仮に「陶友会a」「陶友会b」「陶友会c」と呼称する。しかしこれらのすべてが実践共同体に位置づけられるわけではない。「領域」「共同体」「実践」の3要素を有し、学習を目的とするというWenger, McDermott, and Snyder (2002) の実践共同体の定義からいえば、それに該当するのは「陶友会a」のみである。しかし3つの実践共同体は同時に存在し、それぞれに役割を異にしながら、かつバランスのとれた活動により、作陶技能の学習を促進させていた。また学習者はそれらに複数、多重に所属することで、学習活動を行っていた。これがB地区の事例の大きな特徴である。A地区と比較して共同体が複数あるという構造になっているのは、産地の規模と相対的な歴史の長さに加えて、地域に共同体の核になるような主要な窯元・作家が複数存在していることに由来すると考えられる。

5.2 実践共同体の「機能分担」

まず陶友会aは、B地区に存在する公的養成施設を卒業した作家が集う組織である。構成員は若手を中心で、先に挙げた3つの実践共同体の中で最も構成者の平均年齢が若い。親睦を主目的にしているが、他方で技能学習面での活動も活発である。まず若手作家は陶友会aの会員であるということで、熟達した作家につながりを持ち、教えを請うのが容易になる。この点はA地区の事例と同じであるが、比較的窯元・作家間の交流が容易なA地区に比べて、個人主義の風土が強いB地区において、その意義はより大きい。また入会は任意で、他の実践共同体と比較して、他産地の作家も入会し、学習活動に参加できるのが大きな特徴である。そのため作家間のネットワーク作りに役立つという。そして年1回のデパートでの展示会を主催したり、郵便局での小さなリレー展を企画するといった活動があり、それらを通じて作家同士での作品の評価や情報交換が行わ

れたりする。

次に陶友会 b は50歳以下の作家のみで構成される、若手中心の会である²⁾。こちらは親睦が主な活動目的であり、学習関連での活動は行われないが、親睦以外の活動目的に、共同で開催する各種の作品展がある。地域のデパートでのリレー展示や、東京など都市圏での展示会開催、年2、3回の特定のテーマに基づいたテーマ展、そして会の中で作られたグループによるグループ展など、多様な展示会活動が、陶友会 b の組織を基盤にして開催される。陶友会 b では若手の親睦はもちろん、展覧会を中心にした集まりということで、若手同士の横のつながりができやすい。作品・作風を基盤にし、展示会によってそれが確認できる機会が生まれるからであり、それを前にしたアドバイスや議論なども生まれやすい。また同様の作風を有する若手同士の情報交換が活発におこなわれ、そこから新たなネットワーク、新たなグループ展が開催されるきっかけになるのである。このような作家間の横のつながりの形成という役割は、個人主義の強い B 地区の若手作家にとって大きな意義をもつという。

3つめの陶友会 c は地域で大きな影響力を持つ作家を中心に、全年齢層で構成される組織である。作家組合のメンバー200人以上の作家がそれに所属している。組合への加入に加え、入会に高額な保証金が必要ということもあり、誰でも入会できるというわけではない。活動内容としては親睦以上の意味はもっていないが、作家組合の意思決定に大きな影響を与え、B地区の方向性を決める重要な役割を果たしている。そして陶友会 b は若手作家にとっては、縦のつながりを生み出す場になっている。陶友会に参加することはその障壁の高さから一定の信頼を付与することを意味する。それが大きな影響力を持つ作家に教を請うためのつながりを確保することにもつながっているのである。

この他にも陶友会 b と同様の、親睦の役割を持つ会が複数存在している。それは中心になる作家が異なるからである。そして B 地区の作家はこれらのうち2つないし3つの組織に所属する。これらの組織はいずれも親睦を目的としていながらも、技能伝承、展示会開催と情報交換、縦のつながりの形成と、作陶関連の目的はいずれも異なる。作家たちはそれを認識しつつ、それぞれの組織で目的に応じた活動をしているのが特徴である。そして若手作家たちは、陶友会 a で自律的な技能伝承活動が行えているのは、他の陶友会 b、陶友会 c があるからであるとしている。全国的な知名度を持ち、地域で絶大な影響力をもつ作家は、若手作家にとってはもちろん直接教を請う存在であるが、同時に若手で構成する実践共同体にとっては、そこに加わることは自律的な学習活動を阻害してしまう。加わったが最後、「その作家のことを聞く集まり」に変貌してしま

うのである。そこで陶友会 c など他の共同体に、影響力の強い作家と交流する役割を担わせることで、陶友会 a の若手の学習の場としての純度を確保しているのである。インタビューの中でも若手作家は、複数の会を「使い分ける」という表現で、それぞれの会のもつ意義の違いを認識していた。産地においてはそのような意味で、実践共同体を取り巻く他の学習目的ではない共同体も重要なのである。

6. 考 察

本研究では2つの陶磁器産地の事例をもとに、陶磁器産地における実践共同体について議論してきた。最後に考察として3点を指摘したい。まず両地区の実践共同体についての比較を行った上で、A地区について変容段階の実践共同体の意義、B地区について実践共同体の機能分担について考察する。

6.1 A地区・B地区の実践共同体の比較

まずは両地区の比較である。両地区は産地の規模や売上高などで違いが大きいため、単純に比較することは困難であるが、相違点と共通点について考察する。

A地区は主な実践共同体は1つであり、それを中心として他の共同体（小規模な実践共同体と、親睦目的の共同体含む）が構築されているという構造である。主な共同体が1つであるのは、まず産地の規模と相対的な歴史の短さがその遠因である。複数の共同体の生成は地域を二分することにつながり、またそのような事態になるほど産地の歴史も長くない。それに加えてA地区は地域で影響力を持つ窯元が1つであることが影響として大きい。技能獲得の実践共同体も作陶機械をもつその窯元を中心に構築されている。その後多くの窯元・作家が作陶機械を所有するに至っても、その影響力は継続し、結果として実践共同体も持続していったと考えられる。

B地区は主な共同体（実践共同体、その他の共同体含む）として複数が存在していた。A地区と対照的にこちらは産地の規模も大きく、歴史も相対的に長い。加えて産地内には、高い技能を持つ主要な窯元・作家が複数存在している。その主要な窯元・作家を中心に実践共同体・その他の共同体も形成されていったと考えられる。このような両地区の相違点からわかることは、実践共同体の核となるような窯元・作家の存在である。山田・伊藤（2008）は産地形成の中核的な窯元がヘゲモニーを持ち産地ブランドを維持していることを明らかにしているが、実践共同体においても同様のことがいえる。山田・伊藤（2008, 2013）において窯元・作家の技能伝承には顧客の影響も大きいこと

が指摘されているが、中核的な窯元を核にすることでそのような顧客も引きつけられ、学習が促進されると思われる。しかし実践共同体の運営を中心になって行うコーディネーターとはまた意味が異なる。影響力を持つ窯元がコア・メンバーになって他の窯元・作家を引きつけていると考えられる。

A地区・B地区の実践共同体には共通点もある。それは地域の大きな実践共同体に寄り添うような形で、小さな共同体（実践共同体、その他の共同体）が形成されているということである。両地区とも大きな実践共同体に加えて、窯元・作家数人でグループ展を開くような実践共同体や、親睦目的の共同体が形成されている。これは大きな実践共同体ではできない深い学習を小さな実践共同体で行ったり、そもそも大きな共同体が親睦目的で、技能向上を目指した実践共同体を構築したり、逆に親睦目的の小さい共同体が生まれたりする。その他の共同体の意義は後述するが、窯元・作家はこのように複数の共同体に多重所属することで、学習と人的交流を促進している。多重成員性（multimembership）のメリット（Wenger, McDermott, and Snyder, 2002）を享受しているといえる。

6.2 陶磁器産地A地区

次にA地区の実践共同体の事例について、実践共同体の衰退と再活性化について考察する。Wenger, McDermott, and Snyder（2002）においては5つの実践共同体の発展段階のうち、役目を終えた実践共同体は、最後の「変容」段階において衰弱・消滅したり、社交クラブ化したり、別個の共同体に分裂したり、他の共同体と合併したり、あるいは企業に取り込まれたりするとされている。それはWenger, McDermott, and Snyder（2002）が企業内の実践共同体を研究対象にし、多産多死のイメージをもっていることが背景にある。しかし今回のA地区の事例は、目的を柔軟に変化させながら共同体を継続し続け、長期的に技能学習の役割を担ってきた事例として注目される。A地区では実践共同体を取り巻く環境が変化する中で、学習者の実践のありようも変化しながらも、技能学習活動は形を変えて継続している。

A地区の陶友会が継続してきた要因としては、技能学習の場であるという他に、地区の情報交換、および親睦の場であることがあげられる。Wenger, McDermott, and Snyder（2002）も指摘しているように、企業組織の中において実践共同体のいわゆる社交クラブ化は、その最終段階として共同体のいわば死を意味するが、産地においてはそれだけでも人を結びつけ、技能学習のきっかけを生み出す重要な役割を果たしているのである。産地においてはたとえ技能学習の役割が薄くなっても実践共同体が存在する

意味は依然としてあり、たとえ学習活動が休止状態になったとしても、時を経てまた新たな学習活動の基盤になり得ることを考えれば、変容段階の実践共同体の意義は再考する必要があるであろう。そしてそこから変容段階に至った実践共同体をいかに「脱変容」あるいは「復活」させるかという、新たな研究課題が見えてくるのである。

実践共同体を形成するにあたり、Wenger, McDermott, and Snyder (2002) は最初の「潜在」段階においては、既存のネットワークを利用すべきであるとしている。今回の実践共同体の「脱変容」「復活」という視点は、新しい実践共同体を構築することと比較していくつかのメリットがある。1つは昔やっていた活動ということで、その方針を定めやすいということがある。いわば過去の活動を「模倣」することで、活動を軌道に乗せやすくなるし、参加者のコミットメントを引き出しやすくなる。もう1つは熟達者の理解を得やすいということがある。学習者にとっては新しい活動であるが、熟達者にとっては昔自分たちがやっていた活動であり、教えを請う場合でもコミットメントを引き出しやすい。保守的な風土が根強い陶磁器産地において、年長者や熟達者の理解と協力を得やすいということは、活動における障害を取り除くことができるであろう。学習活動を軌道に乗せる上で、学習者と熟達者の双方をうまく巻き込めるというメリットを、既存の実践共同体の「脱変容」あるいは「復活」という視点は提供しているのである。

6.3 陶磁器産地 B 地区

もう1つは、いわば実践共同体の「役割分担」ともいえる事例、B地区の事例である。これは1つの実践共同体、あるいはそれに類似した組織が限定された役割しか果たさず、それでいてお互いが補完関係にありながら継続しているケースとしてとらえることができる。B地区に存在する複数の作家が構成する会のうち、学習を目的とする実践共同体といえるものは陶友会 a の1つしかなかった。しかし残りの陶友会 b、陶友会 c などの組織は親睦、展示会の開催と横のつながりの醸成、縦のつながりの醸成という異なる役割を持っている。そしてその実践共同体以外の共同体があるからこそ、陶友会 a は学習の場である実践共同体として、若手メンバーの純度を確保し、その学習活動を全うできているのである。そのように考えれば、Wenger (1998) の複数の共同体、および共同体外への参加／不参加を含めた多様な実践によって実践共同体の現実およびそこにおける学習のあり方が規定されるという主張を、より現実味を持って受け止めることができるのである。

実践共同体、B地区でいう陶友会 a は、他の実践共同体ではない共同体、B地区でい

う陶友会 b, 陶友会 c などがあるからこそ, 実践共同体の要件を確保できる。このような副次的な共同体は, Lave and Wenger (1991) は「隙間に生じる実践共同体 (interstitial communities of practice)」と表現しているが, その意義について議論することができよう。事例のように実践共同体と副次的な共同体の間で「役割分担」をすることの他に, 多重に所属しているメンバーが Wenger (1998) のいう「重なり」実践によって人的交流が盛んになることもその意義としてあげられる。特に縦横の人的つながりが意味を持つ産地においては, 副次的な共同体の意義は, 簡単に無視できないと思われる。

7. おわりに

本研究では2つの陶磁器産地の事例をもとに, 実践共同体における技能学習について考察してきた。そこから実践共同体の核となる存在の意義, 世代を超えて長期にわたる実践共同体の変遷, および複数の共同体が機能分化し補完関係を構築することで学習を進める実践共同体の形態について考察した。今後は比較分析が可能な規模の国内他産地, および海外の陶磁器産地についても調査を進め, 産業集積地域における実践共同体についてデータを収集するとともに, その継続と変遷のパターンについて考察を進めていく。

*この研究は科学研究費補助金(課題番号:20530329)の助成を受けたものである。

*執筆にあたっては2名の匿名レフェリーから有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 「陶友会」という名前は, 全国にある陶磁器産地でよくみられる名前である。
- 2) 50歳以下という年齢は, 陶磁器の世界では十分若手としてみなされる。

参考文献

- 荒木淳子 (2009) 「企業で働く個人のキャリアの確立を促す実践共同体のあり方に関する質的研究」『日本教育工学会論文誌』第33巻第2号, 131-142ページ。
- Brown, J. S. and Duguid, P. (1991) "Organizational learning and communities-of-practice: Toward a unified view of working, learning, and innovation" *Organization Science*, Vol. 2, No. 1, pp. 40-57.
- Brown, J. S. and Duguid, P. (2000). *The social life of information*. Boston, MA: Harvard Business School Press. (宮本喜一訳 (2002) 『なぜ IT は社会を変えないのか』日本経済新聞社)
- Buckman, R. H. (2004) *Building a knowledge-driven organization*. Buckingham: McGraw-Hill. (日本ナレッジ・マネジメント学会翻訳委員会訳 (2005) 『知識コミュニティにおける経営』シュプリンガー・フェア

ラーク東京)

- 加護野忠男 (1988) 『組織認識論』 千倉書房。
- 加護野忠男 (2007) 「取引の文化—地場産業の制度的叡智」『国民経済雑誌』196巻第1号, 109-118ページ。
- 加護野忠男・松本雄一・喜田昌樹 (2008) 「スキルは『型』と『場』で形成される」日本ナレッジ・マネジメント学会 (編) 『『型』と『場』のマネジメント』 かんき出版, 31-64ページ。
- 金井一頼 (2003) 「クラスター理論の検討と再構成—経営学の視点から」石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 『日本の産業クラスター戦略』 有斐閣, 43-71ページ。
- 喜田昌樹・松本雄一 (2012) 「陶磁器産業にみられる『場』の活用」日本ナレッジ・マネジメント学会 (監修)・森田松太郎 (編著) 『場のチカラ—プラスアルファの力を生み出す創造手法』 白桃書房, 85-117ページ。
- Krugman, P. (1991) *Geography and trade*. Leuven, Belgium and Cambridge, MA : Leuven University Press and The MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994) 『脱「国境」の経済学』 東洋経済新報社)
- Kuhn, T. (1963) *The structure of scientific revolutions*, Chicago : University of Chicago Press. (中山茂訳 (1971) 『科学革命の構造』 みすず書房)
- Lave, J. and Wenger, E. (1991) *Situated cognition : legitimate peripheral participation*. Cambridge : Cambridge University Press. (佐伯胖訳 (1993) 『状況に埋め込まれた認知 : 正統的周辺参加』 産業図書)
- Marshall, A. (1920) *Principles of economics. 8th ed.* London : Macmillan and Company. (馬場啓之助訳 (1966) 『マーシャル経済学原理 II』 東洋経済新報社)
- 松本雄一 (2009) 『『自治体マイスター制度』における技能伝承についての研究—『実践共同体』概念をてがかりに—』『日本労務学会誌』第11巻第1号, 48-61ページ。
- 松本雄一 (2010) 「陶磁器産地における実践共同体の形成と技能の学習」日本認知科学会第28回大会発表論文集, 657-662ページ。
- 松本雄一 (2011) 「製品デザイン・プロセスの組織的マネジメントの事例研究—デザイン・パラダイムの発展について」日本ナレッジ・マネジメント学会 『ナレッジ・マネジメント研究年報』第10巻, 33-47ページ。
- 松本雄一 (2013) 「実践共同体における学習と熟達化」『日本労働研究雑誌』第639号, 15-26ページ。
- May, T. (2001) *Social research. 3rd ed.* Buckingham : Open University Press.
- 長山宗広 (2012) 『日本のスピノフ・ベンチャー創出論—新しい産業集積と実践コミュニティを事例とする実証研究』 同友館。
- Orr, J. E. (1990) "Sharing knowledge, celebrating identity : Community memory in a service culture" D. Middleton and D. Edwards (Eds.), *Collective Remembering*, London : Sage Publications, 169-189.
- Pifore, M. J. and Sabel, C.F. (1984) *The second industrial divide*, Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房)
- Porter, M. E. (1998) *On competition*. Boston, MA : Harvard University Press. (竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論 II』 ダイアモンド社)
- Saxenian, A. (1994) *Regional Advantage : culture and competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge : Harvard University Press. (大前研一訳 (1995) 『現代の二都物語』 講談社)
- 関千里 (2008) 「中小企業における人材開発システム—酒造業にみるコミュニティをベースとした育成の仕組み—」早稲田大学 『プロジェクト研究』第3巻, 13-26ページ。
- 関千里 (2013) 「杜氏後継者の育成にかんする考察」日本労務学会第43回全国大会研究報告論集, 107-114ページ。
- 田崎俊之 (2009) 「伏見酒造業における酒造技術者の実践コミュニティ」『フォーラム現代社会学』第8巻, 105-119ページ。
- Wenger, E. (1998) *Communities of practice : learning, meaning, and identity*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Wenger, E., McDermott, R. and Snyder, W.M. (2002) *Cultivating communities of practice*, Boston, MA :

- Harvard Business School Press. (野村恭彦監修・櫻井祐子訳 (2002) 『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』 翔泳社)
- 山田幸三・伊藤博之 (2008) 「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律—有田焼と京焼の産地比較を中心として」『組織科学』第42巻第2号, 89-99ページ。
- 山田幸三・伊藤博之 (2013) 「陶磁器産地の分業構造の変化と企業家活動—信楽焼産地の事例を中心として」『組織科学』第46巻第3号, 4-15ページ。
- 山田幸三 (2013) 『伝統産地の経営学—陶磁器産地の協働の仕組みと企業家活動』有斐閣。
- Yin, R. K. (1994) *Case study research. 2nd ed.* Thousand Oaks, CA : Sage Publications. (近藤公彦訳 (1996) 『ケース・スタディの方法第2版』千倉書房)

